

今月のトピック

政治

◆10月2日解散総選挙後の動き(国民議会議長選出、第一党GERBによるコンタクト・グループを通じた組閣前協議等)

経済

◆直近のブルガリアにおけるインフレ状況

※月報は、ブルガリア各種メディアの報道等をとりまとめたものであり、在ブルガリア日本大使館の意見や判断を反映するものではありません。

政治

◆第48回国議会議席配分

▶10月2日の解散総選挙の結果、第48回国議会の議席配分は以下のとおりとなった。

(※各政党・連合略称：

「欧州の発展のためのブルガリア市民」(GERB)

「民主勢力同盟」(UDF)

「変革を継続する」(変革党)

「ブルガリアのための社会党連合」(BSP)

「権利と自由のための運動」(MRF)

「民主的ブルガリア」(DB)

「こんな国民もいる」(TISP)

「ブルガリアの台頭」(台頭党)

GERB・UDF : 67議席 (前議会 : 59議席)

変革党 : 53議席 (前議会 : 67議席)

MRF : 36議席 (前議会 : 34議席)

再生 : 27議席 (前議会 : 13議席)

BSP : 25議席 (前議会 : 26議席)

DB : 20議席 (前議会 : 16議席)

台頭党 : 12議席

◆第48回国議会議長の選出

▶19日、第48回国議会が開会し、国民議長選出手続きが開始され、GERB、変革党、BSP、再生党の4党が候補者を擁立。しかし、数回の投票を経ても、いずれの候補者も出席議員の過半数の支持を得ることが出来ず、手続きは翌日に持ち越されるも、翌20日も議長選出には至らなかった。

▶21日になり、国民議会はようやく、最年長議員として正式議長選出まで議事進行を担っていたヴェジュディ・ラシドフ議員(GERB・UDF)を、国民議会議長として選出した。ラシ

ドフ議長は、GERB・UDF、MRF、BSP及び台頭党の院内総務間の短時間の協議後に、ニノヴァBSP党首により提案され、賛成139（上記4会派）、反対73（「変革を継続する（変革党）」、民主的ブルガリア（DB））により可決された。再生党は棄権した。

▶ニノヴァBSP党首は、（GERBやMRFと歩調を共にした）同決断について、「ブルガリア及びブルガリア国民のために決定的に必要なものであった。国民議会議長選出の失敗は、立法及び予算策定作業の不在を意味することである」と述べ、改めて、BSPは、GERB・UDF、MRF、または再生党による組閣イニシアティブを支持しない旨明言した。

◆GERB・UDFによるコンタクト・グループを通じた組閣前協議

▶4日、第一党となったGERBは、記者会見を開き、今後開始する組閣協議を念頭に、EU・NATOに軸足を置き、反プーチンに関する明確な優先アジェンダを持つ通常内閣発足を目指し、全ての議会内勢力との協議を実現するためのコンタクト・グループを設立すると述べた。ボリスフ首相は、コンタクト・グループは、反プーチン派の専門家が参加すると述べ、その中心となるのは、プレヴネリエフ元大統領（2011－2016年、GERB擁立の大統領なるも、政治志向的には右派に軸足を置くと言われる）及びパシ元外務大臣兼アトランティック・クラブ代表（シメオン政権時2001－2004年）が中心となると説明。

▶しかし、「変革を継続する（変革党）」、社会党（BSP）及び民主的ブルガリア（DB）は、GERBの組閣マニフェストによる内閣発足へ向けたコンタクト・グループを通じた協議への参加を拒否し、再生党は同協議に招待されることはなかった。その結果、コンタクト・グループとの協議に応じたのは、GERB、「権利と自由のための運動（MRF）」及び「ブルガリアの台頭（台頭党）」の3党であった。

▶その結果、24日、プレヴネリエフ元大統領及びパシ元外相率いるGERB主導のコンタクト・グループは、第48回国民議会においては、欧州・大西洋志向の勢力が立憲過半数を確保しているにも関わらず、それら勢力は極端な対立関係にある、との結論を持って、政治勢力との協議を終了した。なお、コンタクト・グループはこれら3党との協議内容に基づく声明案を提案し、同提案はいずれ国民議会での投票にかけられる予定となっている。

経 済

◆ブルガリアのインフレ状況

▶ブルガリア国家統計局発表のデータによると、ブルガリアの2022年9月の年間インフレ率（CPI）は前月比+1.0%の18.7%となった。なお、EU基準の消費者物価指数（HICP）によるブルガリアの9月の年間インフレ率も15.6%となり、前月比+0.6%と加速しているが、この数値は、EU加盟国平均10.9%よりも高い数値となっており、現在国民生活に不安を与えている。

▶先行きの見えないインフレ率の上昇に対し、ブルガリア政府はパン・燃料等へのVAT軽減の継続等の施策を行っているが、効果は限定的である。

▶インフレ率が今後どのように動くかが注目されているが、ブルガリア政府財務省が出した秋の経済見通しによると、2023年度の年平均インフレ率は6.4%まで落ち着くと予想されている。

▶インフレ率の上昇継続に伴い、各所で生活保障要求・賃金増加の動きが出てきている。

ブルガリア独立労働組合連合のリュボスラフ・コストフ首席エコノミストは、2023年度国家予算案で示された最低月給を710BGNに据え置くという財務省の提案に対して反発し、また、10月20日にヴェリコ・タルノヴォでは、ブルガリア独立労働組合連合（CITUB）の組合員が所得増加を要求して大通りを封鎖するなどのデモが見られた。

▶高いインフレ率が2024年1月の統一通貨ユーロ導入に影響を与えるとする識者もあり今後のインフレ率の動向に注目が集まっている。

指標	月／四半期(Q)
GDP 成長率	+3.9%(Q2・暫定値):年率換算)
消費者物価指数	+14.0%(9月:前年12月比) +18.7%(9月:前年同月比)
失業率(登録者数)	4.2%(9月)
公的債務残高/GDP(含む国及び地方)	21.3%(暫定値)(Q2時点)

※ブルガリアのマクロ経済指標は、ブルガリア国立銀行HPよりご覧になれます
(<https://www.bnb.bg/Statistics/StMacroeconomicIndicators/index.htm?toLang=EN>)。